

開催地名：徳島県徳島市	
開催日時	令和4年10月2日（日） 10：00～11：30
開催場所	徳島市役所
語り部	菅野 澄枝（宮城県仙台市）
参加者	市防災対策課、防災士 16名
開催経緯	本市では、南海トラフ巨大地震による被害が想定されており、平成26年度に策定した徳島市津波避難計画を基に、地域ごとの津波避難計画等を策定中である。また、今年度から、避難所において地域住民を牽引する役割を担う防災サポーター登録事業を発足させ、研修及び訓練を通して防災サポーターの育成を行う予定である。当事業において、災害対応力の強化や防災意識の向上を図るため、災害時の体験・教訓を伝承したい。
内容	<p>（1）はじめに</p> <p>私が住んでいる仙台市宮城野区の岩切地区は、沿岸部から内陸に向けて10キロほど入った地点なので、直接の津波被害はなかった。しかし、近隣にある七北田川からの津波の逆流や、沿岸部の住民の避難といった影響は大きかった。また、地盤の関係で仙台市内でも宮城野区は最大震度を記録し、私の自宅を含めて全壊や半壊の世帯も多く出た。</p> <p>全校児童108人の7割に当たる74人と教員10人が死亡、行方不明となった石巻市の大川小学校を襲った津波の悲劇については、皆さんもご存知かと思う。一人一人にヒストリーがあるので、本当に悲しくて思い出すのも辛いが、東日本大震災の犠牲者の方々の死因は、津波による溺死が圧倒的に多い。阪神・淡路大震災の際は、家屋の倒壊や家具などの転倒による圧迫死がほとんどだったことを考えると、地震の揺れに対する対策はできていたと言える。</p> <p>震災後10年経つと、被災者に対する様々な生活支援は終了していき、並行して行われてきた堤防の嵩上げや道路改良工事、住宅の建替えも一通り完了して震災前の生活に戻りつつあるが、被災地であるという事実はなくなる。安全な暮らしに戻ったとしても、一人一人の安心の保障が手に入ったわけではないと私は考える。それではどうしたら安心の保障を手に入れることができるのか。私はそれを追い求めて、全国各地でこのような講演をさせていただくとともに、学び続けている。</p> <p>（2）仙台市防災リーダー</p> <p>東日本大震災が起こるおよそ9か月前の平成22年6月に、仙台市宮城野区の総合防災訓練で「岩切・女性たちの防災宣言」が発表された。当時の女性区長が「日中に大地震が発生したら、家にいるのは女性が多い。女性の視点で防災対策を進める意義は大きい。」と提案したのがきっかけだった。宣言は、仕事で夫や父親が家にいない状況での心の備えを促す言葉で構成され、「私たちは、ここ岩切でみんなが安心して暮らすために、自分たちでできることを考え行動します。大切な人の命を守るために。この地域で育つ子供たちのために。」と結ばれている。翌年に東日本大震災が発生し、大勢の被災者が避難を余儀なくされた非常事態の中で、防災宣言を作ったメンバーは自然と行動を起こした。そこから、仙台市防災リーダーという動きも始まった。</p>

防災は、自分一人で取り組むものではない。みんなが自分の問題と思い、力を合わせて取り組むことで大きな力となる。仙台市防災リーダー（SBL）は仙台市特有の地域防災の動きである。SBLの養成は仙台市が行っているが、実際の活動は町内会が主体であり、町内会を支援する組織である。現在は774人のSBLがおり、そのうち、189人が女性だ。

自主防災組織と協力し、その構成メンバーとして災害対策本部を運営したり、計画策定をしたり、平常時からの顔が見える関係作りも重要な業務といえる。やはり、災害時に初めて見た顔が指示をするよりも、気心の通じた人間が声かけをするほうが、何事もスムーズに行くと思う。SBLは実働部隊という側面はもとより、地域住民に防災活動を啓蒙していくことも重要な任務である。

（3）お互いを思い合えるからこそ、自助の力が湧く

災害時には、自助、公助、共助という考え方が一般的だが、自助というのは、「自分の力だけで自立してください」というのとは違うと思う。私たちは「地縁力」と呼んでいるが、地域の中で心を通わせて、何事に対しても他人事は無い、という意識でもって助け合っていくことが肝要と思う。

避難所の煩雑で緊迫した状況の中では、リーダーに「どうしたらいいのか決めてください」と丸投げするのではなく、「今の状況を考えると、こうしたらいかがでしょうか」と提案する方がスムーズな意思決定につながる。お互いのことを思い合える状況があつてこそ、自分で頑張る力が出てくる。地域というのは、そういった縁の積み重ねではないかと強く思う。



開催地より

東日本大震災の被害状況とともに、岩切地区の取組や仙台市地域防災リーダーの取組についてわかりやすくご説明いただいた。また、ワークショップでも有益なアドバイスをいただいたので、防災士を対象とした防災サポーターの活動に役立てていくとともに、防災サポーター登録育成制度を強化していきたい。